

日本労働年鑑 第53集 1983年版  
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

X 国際労働組合運動と日本

1 国際労働組合組織の動向とわが国の労働組合

2 総評・中立労連の国際連帯・交流活動

総評の国際連帯活動方針

総評は一九八一年七月二〇日～二三日開催の第六三回定期大会で、八一年度の国際連帯活動方針をつぎのように決定した。

【総評八一年度運動方針、(4)主要課題についての闘い、9 国際連帯活動の強化(全文)】  
積極的中立の立場にたつて、国際連帯を強化する具体的活動として、以下のような活動を展開する。

1、欧米主要国の労働組合との二国間交流を継続発展させる。またOECD—TUACや労働サミットを通して、先進国労働者に共通する経済問題の多国間の意見交換をおこなう。

2、アジア・太平洋地域の労働組合との交流・共同行動を発展させる。当面、労働基本権闘争への支援協力、技術研修生の受け入れ、アジア労働研究所を通じた情報収集と分析などをおこなう。

3、社会主義諸国の労働組合との関係では現存する社会主義諸国間の対立抗争にかかわらず総評の主体性と自主性を堅持して、交流をすすめる。とりわけ、ポーランド「連帯」への支援交流活動を継続してすすめる。

4、国際産業別組織との連携強化をはかり、とくにITSへの加盟を促進する。本年九月東京で開催予定のPTTI大会に協力する。

5、ILOの活動をひき続き重視する。とくにILO条約批准の促進、批准した条約や勧告の適用状況の検討をすすめる。

6、南北問題にたいする取り組みの弱さを克服する。アジア地域労組とならんで、最貧状態にあるアフリカの労組との協力関係を強いものにする。

7、民族自決、主権をもとめる運動、人種差別反対運動への支持を強める。朝鮮の自主的平和的統一をめざす運動を強化し、パレスチナ解放運動を支持し、またチリ労働者やアパルトヘイト撤廃で闘っているアフリカの労働者と連帯する。

8、世界の平和とデタントの安定と拡大に向けたイニシアティブを発揮する。具体的には、「核兵器廃絶と全面軍縮のための世界労働組合指導者会議」の開催、国連軍縮総会への行動をおこなう。

9、労働省、外務省、通産省及び政府関係諸団体の国際政策や活動への参加・チェックを強め、労働組合の影響力を高めていく。

## 朝鮮職業総同盟代表団の来日

八一年九月二一日～一〇月五日、キム・ボンジョ総同盟委員長を団長とし、キム・リョンイル運輸水産職業同盟委員長、ヒョン・ソンジン教育文化職業同盟中央委員、リ・ミョンジェ総同盟国際部課長を団員とする朝鮮職業総同盟代表団が、総評、日教組、全港湾の招待で来日した。一行は招待三組織との会談のほか、中立労連、京都総評、兵庫県評、全交運など多くの労働組合との交流をおこなった。

## 中国労働安全・職業病調査代表団の来日

八一年一〇月一二日～二七日、江濤団長以下九名で構成される労働安全・職業病調査代表団が、総評の招待で来日した。調査代表団は総評、加盟単産との話しあいをはじめ、熊本、水俣、岡山など各地を訪れ、工場、研究所、大学などで調査活動に従事した。

## 中華全国総工会代表団との懇談

同盟の招待で八一年一一月六日～一七日に来日した陳宇副主席以下八名の中華全国総工会代表団は、八一年一一月一七日、総評を訪問し幹部と懇談した。その際、代表団は八二年度の交流計画を提案し、この提案は総評側の調整を経て、八二年三月の中国側代表団来日の際、さらに具体的に話し合われることになった。

## 総評地方活動家訪中代表団

八一年一二月一〇日～二〇日、森茂全国オルグを団長とする総評地方活動家訪中団九名が、中国を訪問した。代表団は総工会をはじめ多くの労働組合、労働者と意見を交換し、工場見学、地方訪問などをおこなった。

## 中華全国総工会代表団の来日

八二年三月二三日～四月二日、倪志福主席を団長とし王継鈺国際部副部長を秘書長とする中華全国総工会代表団六名が、総評の招待で来日した。総工会主席の訪日は二十数年ぶりである。代表団は、総評はじめ労働四団体と懇談会食し、歓迎レセプションに出席するとともに、日中関係諸団体との懇談の機会をもった。また、代表団は、労働組合とも交流、職場訪問見学、職業訓練大学校の視察、農協の訪問など幅広い活動をおこなった。

## 総評・地評訪中代表団

八二年五月一三日～二二日、三嶋静夫組織局長を団長とする総評・地評代表団八名が、中国を訪問し友好を深めた。

## 総評代表団のベトナム訪問

八一年一〇月一四日～二三日、清水永一教宣局長を団長とする総評代表団五名が、ベトナム労働総同盟の招待で、ベトナムを訪問した。代表団は、ベトナム滞在中、一〇月一五日～一九日、カンボジア救国労組の招待を受け、カンボジアをも訪れた。

## モンゴル第一二回労働組合大会への出席

八二年五月二〇日～二二日、ウランバートルで開催された第一二回労働組合大会に総評を代表して立花銀三副議長が出席した。

## ACTU軍縮会議への出席

八二年六月九日、オーストラリア労働組合評議会(ACTU)は、メルボルンの本部で軍縮会議を開催した。会議には四二単産、約八〇名の代表が出席したが、八二年六月六日～八日、オーストラリア教員連盟の招待でオーストラリアを訪問していた橋口日教組副委員長、伊藤同国際部長は総評の代表としてこの会議に参加した。

#### 総評代表団のアメリカ訪問

八一年七月三十一日～八月二日、高橋武総評副議長をはじめとする総評代表団三名は、アメリカを訪問し、AFL・CIO本部、州組織、印刷組合、農場視察、都市交通組合などを訪れて交渉を深めた。

#### 総評代表団のフランス訪問

八一年十一月二四日～三〇日、内山達四郎副事務局長と角田一夫山梨県労連事務局長がフランスを訪問し、セギ書記長他CGT幹部との懇談、ルノー自動車工場訪問などの活動をおこなった。

#### CGT第四一回大会への出席

八二年六月一三日～八日、リール市で開かれたフランス労働総同盟(CGT)第四一回大会に、総評から筒井財務局長と新井国際部員の二人が出席した。

#### CFDT第三九回大会への出席

八二年五月二五日～二九日、フランス民主労働総連合(CFDT)第三九回大会に、総評を代表して蛭谷国際局長が出席した。

#### DGB代表団の来日

七月一八～二二日、フェッター会長とクリストファーセン国際部長からなるドイツ労働総同盟(DGB)代表団が、中立労連の招待で来日した。代表団は、七月二〇日、中立労連および総評の幹部と会談した。中立労連との会談の中では日本の戦線統一の重要性が指摘され、中立労連、総連合の新しい動きが注目された。総評の提唱する軍縮会議について、DGBは呼びかけは公平であるべきで、一方の陣営を非難するようなものであってはならないと強調した。また、国際自由労連の共産党系組織と同席しないの方針については「障害になるところがある。東側との交流も重要だ」と批判的見解が示された。会談後中立労連とDGBはコミュニケを発表した。

#### 【コミュニケ(要旨)】

一、中立労連は労働戦線統一に対する中立労連の立場や役割について脱明し、資本主義国労組との連帯強化に努めると共に、社会主義国労組との交流を継続することを表明した。また、核兵器廃絶と軍縮促進のための労働組合の国際連帯強化への期待を表明した。

一、DGB代表団は中立労連の国際連帯方針に対し理解を表明し、ドイツ、朝鮮の平和的統一の重要性、ポーランドに対する経済援助の必要性を指摘した。

一、DGB代表団は、核兵器廃絶・軍縮のための国際会議の主旨に理解を示し、国際自由労連及びその傘下組合と相談して態度を決めることを表明した。また、DGB代表団はドイツにおける労働組合統一の歴史的経過を説明し、日本の労働組合統一の動きが重要であることを指摘した。

## DGB第一二回大会への出席

八二年五月一六日から六日間、ベルリンで開催されたDGB第一二回大会に、総評から及川一夫副議長と本山ヨーロッパ事務所員が出席した。

## CISL第九回大会への出席

八一年一〇月七日～一二日、ローマで開催されたイタリア労働組合連盟(CISL)第九回大会に、総評から本山ヨーロッパ事務所員が出席した。

## CGIL第一〇回大会への出席

八一年一一月一六日～二一日、ローマで開催されたイタリア労働総同盟(CGIL)第一〇回大会には、総評を代表して内山副事務局長、角田山梨県労事務局長、田中ヨーロッパ事務所員が出席した。

## LO二〇回大会への出席

八一年九月一九日～二六日、ストックホルムで開催されたスウェーデン労働組合連盟(LO)第二〇回大会に、総評から本山ヨーロッパ事務所員が出席した。

## 第一六回日ソ労働組合交流委員会

総評・中立労連と全ソ労働組合中央評議会は、八二年一月二四日～三〇日、東京・駿河台の総評会館で第一六回日ソ労働組合交流委員会を開催した。会議には、日本側から総評・江田副議長、立花副議長、富塚事務局長など五名、中立労連・田島副議長、田口副議長、岡村事務局長など四名、ソ連側からマツキヤビチユス全ソ労評常任幹部会員、モジャーエフ国際局長ら六名、計一五名が参加した。会議の中で、日本側は「労働基本権はどのような国家体制でも認められるべきであり、軍事力によって労働者、労働組合を弾圧、抑圧することは誤りだ」、とポーランド軍政を擁護するソ連の姿勢を批判。ソ連側は「戒厳令は止むを得ざる正当な措置だ。連帯は労組ではなく、国家経済に対する破壊活動をしていた」と反論。論議は平行線のまま終わった。今年の会議で共同声明をきめることができなかつたため、日本側は今回も初めから共同声明は無理と判断し、会議の終わりに際しては、経過説明に比重をおいた議定書が締結された。

### 【議定書前文(要旨)】

双方は、平和とデタントが後退し、軍備拡大競争が激化し、世界の平和がおびやかされ、人類が核戦争の危機にさらされていることに深い憂慮を表明した。

双方は、世界平和の擁護のためには、内政不干涉、主権尊重、領土不可侵という国際政治の原則がいかなる国によっても尊重され、労働組合はこの原則の確立擁護のために努力をつづけなければならないことを確認した。双方は、平和の維持と強化、緊張緩和政策の推進、核兵器の製造と使用の禁止、公平にしてバランスのとれた軍縮、ジュネーブにおける米ソ交渉の進展の必要性を指摘した。双方はそのための労働組合の役割の重要性を認識し、運動強化のための活動を発展させることを確認した。

日本とソ連の労働組合の間には、ポーランド問題などいくつかの問題について意見の相違もあった。しかし双方は、友好的に、かつ率直に意見を交換し、日ソ友好の強化のために、積極的に活動することを表明した。

## 日ソ労働組合友好集会

「第一三回日ソ友好と平和のための労働組合集会」は、九月三〇日～一〇月三日の福岡での本集会、一〇月五日～八日の東京での交流、一〇月九日～一一日の仙台での交流を中心として開催された。この交流集会にはソ連側からスポーチン団長以下一〇四名のソ連労評組合員が参加した。

## ソ連労働組合大会への出席

八二年三月一六日～二〇日、モスクワで開催された第一七回ソ連労働組合大会に、総評から姥谷国際局長、浜田全林野四国地本書記長、岩崎公務員共闘書記局員の三名が出席した。

## 東欧諸国労組大会への出席

第一〇回チェコ労評大会(八二年四月一五日～一八日、プラハ)と第九回ブルガリア労評大会(八二年四月八日～一〇日、ソフィア)に本山ヨーロッパ事務所員が、第一〇回自由ドイツ労働総同盟(FDGB)大会(八二年四月二日～二四日、ベルリン)に藤瀬総評副議長と本山ヨーロッパ事務所員が、それぞれ総評から代表として派遣され、大会に出席した。

## 総評代表団のチェコ・ブルガリア訪問

榎枝議長を団長とする総評代表団三名は、八二年六月七日～一三日、チェコスロバキア、ブルガリア各労組中央評議会の招待で両国を訪問した。

六月七日～一〇日滞在したチェコでは、総評代表団はK・ホフマン議長はじめ四名のチェコ労評側代表団と会談し、プレス・コミュニケを発表した。六月一〇日～一三日滞在のブルガリアでは、デュウルゲロフ議長はじめ七名のブルガリア労評側代表団と会談し、同様にプレス・コミュニケを発表した。

### 【チェコ労評とのプレス・コミュニケ(要旨)】

双方の代表団は、平和の保持が重要な課題となったことを指摘し、原子・中性子兵器の開発に反対して軍拡競争の終結を求め、全面完全軍縮の闘いへの積極的な支持を確認した。双方は、多国籍企業の反労働者的政策、インフレ、失業に反対し、労働組合の基本的諸権利を含む民主的諸権利を擁護する重要性を強調し、民族の解放、自主独立と社会進歩のために闘っている人々への全面的な支持と連帯を表明した。

### 【ブルガリア労評とのプレスコミコミュニケ(要旨)】

総評とブルガリア労評の代表団は軍縮を目指し、核脅威の除去を目指し平和を擁護する闘いよりも一層重要で急務なものはないという一致した見解を述べた。両代表団は、第二回国連軍縮特別総会が積極的な成果をもたらし、戦争の脅威に反対する闘いにおいて新たな段階をもたらすであろうとの確信を表明する。両組織は、平和の擁護を求め、軍縮とデタントを求める共同戦線の創出を目指す闘いにおいて異った方向性と国際加盟関係を持つ労働組合組織間の統一行動を強化するために貢献する決意を強調した。

総評とブルガリア労評の代表団は、帝国主義と多国籍企業の搾取に反対し、新植民地主義とアパルトヘイトとファシズムに反対し、民主主義と社会の進歩を求め、労働組合の諸権利と自由を求めて闘っている諸国の働く人々と国民に対して彼らの組織の一致した連帯を述べた。

## WFTU本部への訪問

チェコ滞在中の六月八日、総評代表団は世界労連(WFTU)本部を表敬訪問し、ザカリア書記長らと会談した。

## ポーランド労組「連帯」第一回大会への参加

八一年九月五日～一〇日と九月二六日～一〇月三日の二つのセッションに分かれて開催されたポーランド労組「連帯」の第一回大会に、総評から富塚事務局長と小川国際部員が出席し、富塚事務局長が挨拶をおこなった。

### 【富塚事務局長の挨拶(要旨)】

皆さん方の組織が政府と党から自立して、国民との連帯を図り、ポーランド国民の生活と平和を守るための、「改革の道」の前途は容易でないように思われます。これから進むべき道に、いろいろな意見や見解の相違があっても、「連帯」がひとつであることの自覚と誇りをもって闘う方針を打出していただきたいと念願します。この大会は堅い団結をさらに内外に示してほしいことを期待します。

いま世界は新たな緊張と対立を生み出そうとしています。すなわち、核兵器を中心とする軍事拡大がエスカレートし世界の人びとを破滅に陥し入れる危険が作り出されようとしているということです。私たちは核兵器廃絶と全面軍縮に向けて、あらゆる国際的労働組合組織が話し合い、明年の「国連軍縮特別総会」にむけて共同の行動展開を呼びかけたいと考えています。ポーランドの皆さん方はアウシュビッツ、私たち日本は広島、長崎など唯一の被爆国として、共同して積極的に運動を進めるべきことを提案します。

## WCL代表団の訪日

マニラでの大会のあと、八一年十一月一九日～二三日、国際労連(WCL)代表団が日本を訪れた。代表団はクラカウスキー書記長、グエン・バン・タン副書記長ら三名で、十一月一九、二〇日の両日、総評の榎枝議長、富塚事務局長その他の幹部と懇談した。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---